

## 平成30年8月29日 高松市外部評価 結果一覧

事業番号	1	2	3	4
事業名等	貿易振興事業	中小企業指導団体等育成事業	中小企業経営講習会等事業	コンプライアンス推進事務
H29年度事業費(決算)	2,872千円	37,272千円	1,635千円	4,436千円
H29年度総事業費(決算)	5,831千円	40,231千円	5,353千円	19,610千円
判定結果	継続	継続	改善	改善
評価の意図	市単独事業ではなく、市には裁量があまりないことから、積極的に情報収集しながら、高松港コンテナターミナル振興協議会の中で、利用促進を更に推進してもらうよう、引き続き働きかけていく必要がある。	制度的な見直しは必要ないが、実際に制度の恩恵を受けられる中小企業の数を増やす必要がある。補助金を支出している指導団体に対して、組織率を上げるよう指導していく必要がある。	中小企業の課題や意見を熟知している団体と共催して事業を実施することは、効率的ではあるが、より多くの参加者を募るためにも、共催先の拡充や、講習会の内容、開催場所、時間帯等について検討してはどうか。	コンプライアンス意識の向上のため、研修の受講率100%を実現すべきである。 また、市民の安心度を高めるために、客観的な指標の導入を検討してほしい。 職員の指導的立場であるリスクマネージャーには、役職のある「長」のつく職員がなるべきだと考える。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に直接関係のある事業ではないため、市民満足度が低くなっていると思われる。</li> <li>・市も負担金を負担する立場であることから、目標としている外貨コンテナ取扱量増加量が未達成である原因やその改善策の詳細について、協議会に確認する姿勢が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業を経営する立場の市民としては、必要不可欠な制度であるが、そうでない市民にとってはわかりにくい事業である。</li> <li>・制度としては良いが、各指導団体の組織率が高くない。団体の会員企業となっていないため、恩恵を受けていない企業が半数以上あるという点は改善したほうがよい。</li> <li>・各指導団体は、会員企業数を増やす自助努力が必要。</li> <li>・組織率を補助金の金額に反映させてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が団体と共催して市内全域の中小企業に対して講習会を開催しているが、受講費について、共催団体の会員と非会員で差を設けると、非会員中小企業にとっては、参加しにくい要因となるのではないか。</li> <li>・受講費に差を設けているのは、団体が会員企業数を増やすための自助努力をしているとも考えられる。</li> <li>・現行の共催方式で開催場所や時間帯等に配慮してはどうか。</li> <li>・共催ではなく、市が単独で講習会を開催してはどうか。</li> <li>・民間企業への委託や他の指導団体との共催等、新たな開催方法を検討してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修を実効性のあるものとするためにも、受講率100%を実現しなければならない。</li> <li>・コンプライアンスを理解している職員を増やすという考え方ではなく、100%でなくてはならないと考えるべきだ。</li> <li>・リスクマネージャーには、マネージャーとなるための試験制度を設ける等、一定の知識を習得してもらい、責任を持ってコンプライアンスの推進に取り組んでもらう。</li> <li>・研修という形をとらなくても、日常業務の中で、リスクマネージャーが指揮をとり、職場のコンプライアンス意識の向上を図るという実効性の高い方法もある。</li> <li>・リスクマネージャーとなる職員は、「係長級以上」というくりではなく、指導しなければならない立場上、役職のある「長」のつく職員がなるべきだと考える。</li> <li>・事務事業の成果指標が、アンケート回答者の主観的回答に基づいている。客観的な指標の導入を検討すべき。</li> </ul>

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんのでご注意ください。

# 平成30年8月30日 高松市外部評価 結果一覧

事業番号	5	6	7
事業名等	高齢者福祉タクシー助成事業	違法駐車防止対策事業	学校施設緑化事業
H29年度事業費(決算)	14,355千円	2,753千円	7,439千円
H29年度総事業費(決算)	18,149千円	3,739千円	8,956千円
判定結果	<b>改善</b>	<b>縮小</b>	<b>継続</b>
評価の意図	申請者の意識調査をし、利用率の向上を図ってほしい。	違法駐車防止のための啓発街頭キャンペーンや違法駐車防止重点地域における調査は必要である。 しかし、一部の荷捌き駐車場が利用できなくなるが、新たな荷捌き駐車場の設置が難航していること、配送・集荷業者が、手法を変更し、車両総量を抑制する取組を始めていることを考慮すると、運営補助金は不要である。	芝生化した17校については、半永久的に維持管理が必要となり、学校側の負担が大きいと思われるので、市は、学校側に対し、今後の意向を聞く機会を設けていく必要があると考える。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の改善策を検討するためにも、一部利用者に対する聞き取り調査だけでなく、意識調査などして、広く利用者の声を聴いてみてはどうか。</li> <li>・交付枚数に対する利用枚数で利用率を求めるのではなく、利用者数で利用率を算出したほうが適切なのではないか。</li> <li>・初乗り運賃分の助成であるため、自己負担が必要という理由から、チケットの利用を控えている人もいるのではないか。助成方法を工夫できないか。</li> <li>・今後、利用対象者が増加していく事業であるため、利用率向上のため、携帯しやすいカードにするなど、工夫が必要。</li> <li>・外出を支援し、介護度の重度化を予防する目的があるなら、要支援前の人を対象とすることも考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法駐車を取り締まるだけでなく、問題解決に向けて事業者と行政が共に取り組んできたことは素晴らしいことである。今後も引き続き取り組んでほしい。</li> <li>・民間の取組を尊重しつつも行政の意見や指導も必要。</li> <li>・一部の荷捌き駐車場が利用できなくなることも考慮すると、違法駐車が増えないように、違法駐車防止重点地域における違法駐車調査は重要となってくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年をひとつの区切りとして、今後、新たに整備する場合、緑化するエリアを検討してはどうか。</li> <li>・芝生の維持管理は、半永久的で学校、地元、行政にとって負担が大きい。見直す機会を設けてはどうか。</li> <li>・子どもたちの緑化意識を育み、環境教育を実施する方法は芝生化以外にもあるのではないか。</li> <li>・整備した17校のみ維持管理費をかけるのは不平等ではないか。</li> <li>・17校の維持管理に携わっている人たちの意見を聞くことが大切ではないか。</li> </ul>

※評価結果は、本市の最終判断ではありませんのでご注意ください。